

本学競技者に関する研究 (6) —運動部所属卒業生の職業と結婚に関する社会学的研究—

掛 水 通 子 阿 江 美 恵 子 雨 ヶ 崎 俊 子

はじめに

本学卒業生の人生を検討することは、本学の教育の成果を問う上で必要であろう。全卒業生に対する調査は、本研究者も含めた本学女子体育研究所共同研究で実施し1993(平成5年)に報告した¹⁾。また、主要国際競技大会に出場した一流競技者のみを対象とした調査は、本研究者らが実施し1997(平成9年)に報告した²⁾³⁾。

今回の調査は、運動部に所属していた卒業生のうち、一流競技者を除いた普通の競技者が、その後どのような人生を送っているのかを、出来るだけ一流競技者と比較しながら検討しようとするものである。本調査の心理学的側面についてはすでに本学紀要前号に報告した⁴⁾。本稿では、人生のなかで重要な意味を持つ職業と結婚に絞って検討する。

本研究の目的は普通の競技者の人生のうち、特に職業と結婚状況を検討することにより、社会学的観点からの問題点を見出し、今後の教育に役立てようとするものである。

I 研究方法

1. 研究対象

主要国際競技大会出場者を輩出した本学運動部に所属していた卒業生のうち、主要国際競技大会に出場経験のない競技者を対象とした。しかし、実際には調査日までに卒業生名簿を入手出来たトランボリン、スピードスケート、卓球、新体操競技、バレー

ボール、ソフトボール、フェンシング、カヌーの8運動部を対象とした⁵⁾。名簿からランダムに抽出した653名に調査用紙を発送した。

2. 資料収集の方法

調査方法 郵送による質問紙調査

調査内容 平成8(1996)年に実施した一流競技者のみを対象とした調査用紙からエリートに対する項目を削除し競技継続に関する質問を追加したもので、在学中と卒業後の社会的・心理的な問題に関する調査である。

調査期間 平成9(1997)年7月から10月

回答数 223名

回収率 34.15%

分析対象 223名中、普通の競技者ではないものが三名含まれていたため除外し、220名を分析の対象とした。ただし、220名が必ずしも全質問に答えているわけではない。

II 結果と考察

1. 研究対象の属性

(1) 年齢

最低年齢20歳、最高年齢65歳、平均年齢35.4歳であった。20歳代75名、30歳代72名、40歳代50名、50歳代19名、60歳代4名であった。

（2）卒業学科

大学体育学部体育学科卒業177名、短大保健体育学科卒業43名であった。ただし、大学設置は昭和37年であるので、55歳以上の回答者は短大の卒業生のみである。

（3）各運動部所属数と各部最高年齢

回答者の各運動部所属数と各部の最高年齢は次の通りであった。最高年齢の違いは主として部の創設年の違いと低い回答率による。

新体操競技 43名、56歳 ソフトボール39名、48歳
トランポリン32名、52歳 バレーボール28名、65歳
フェンシング26名、46歳 卓球 20名、53歳
スピードスケート18名、48歳 カヌー 14名、50歳

（4）出身高校所在都道府県と出生地

8運動部での調査であるので、競技の偏りによる分布の偏りがみられるであろうが、出身高校所在都道府県は40都道府県に分布しており、出生地は41の

都道府県と外国（1名）に分布している。

表1は出身高校所在都道府県と出生地を多い順に14位まで示したものである。東京および関東、甲信越地方が多いことは、通学の条件などから当然のことであろう。遠隔地ながら青森県は3位となっている。青森県で人数が多い運動部は、スピードスケート（5名）、フェンシング（4名）である。

一流選手の出身高校所在都道府県は東京、佐賀、鹿児島、埼玉、群馬、神奈川、栃木、鳥取の順であった。普通の競技者の出身高校所在都道府県と比較すると佐賀、鹿児島が上位にある。両県には新体操の名門校があり、佐賀は16名中15名が、鹿児島は12名中11名が新体操の選手であった。しかし、普通の競技者では佐賀4名、鹿児島1名と少ない。

（5）出身高校公立私立別

出身高校の設置形態を公立私立別にみると公立140名（63.6%）、私立80名（36.4%）であった。一流選手の調査では公立41.5%、私立57.9%であった。一流選手はスポーツ名門私立高校の出身者が多いため私立が多かったが、普通の選手では公立高校出身者の方が多いことが明らかとなった。

表1 出身高校所在都道府県と出生地（14位まで）

出身高校所在都道府県			出生地		
1位	東京	39名	1位	東京	34名
2	埼玉	20	2	埼玉	22
3	青森	15	3	青森	14
4	静岡	11	4	静岡	13
5	群馬	10	5	神奈川	11
5	神奈川	10	6	長野	10
5	長野	10	7	栃木	9
8	栃木	9	7	群馬	9
9	山梨	8	9	千葉	8
10	千葉	7	9	山梨	8
11	福島	6	11	兵庫	6
11	茨城	6	11	福島	6
13	新潟	5（出生3）	13	茨城	5
14	北海道	4（出生3）	14	京都	4
14	佐賀	4（出生1）	14	熊本	4
14	兵庫	4	14	大阪	4
14	富山	4	14	富山	4
14	高知	4	14	高知	4
14	石川	4（出生3）	14	岩手	4

注）出身高校所在県に（出生数）を付した県は出生地では14位に入っていない。

2. 職業

（1）最初の職業選択時の自分の経験したスポーツに対する意識

大学卒業時の最初の職業選択時に自分の経験したスポーツをどのように意識したかを質問した。この質問に回答のあった198人中、89人（44.9%）が「スポーツ指導職」を、70人（35.4%）が「スポーツ関連職」を、21人（10.6%）が「スポーツ無関係職」を希望し、「その他」が18人（9.1%）あった。80.3%が何らかの形のスポーツに関係のある職業を希望していたということになる。一流競技者の結果（指導45.4%、関連33.3%、無関係8.3%）とはほぼ同様の結果となった。

図1は年齢別にみたものである。50歳代以上は人

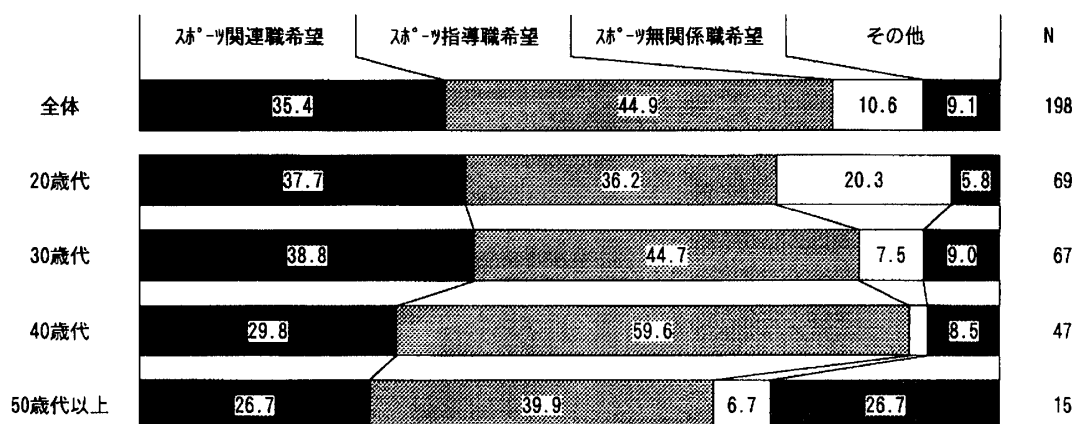


図1 最初の職業選択時の自分の経験したスポーツに対する意識（年齢別）（％）

数が少ないため除いて検討すると、40歳代ではほぼ6割あった指導職希望が、20歳代では3割6分程度に減少している。その減少分は関連職希望と無関係職希望の増加という形となった。その増加傾向は無関係職希望に強く、40歳代で2.1%であったものが20歳代で20.3%となっている。20歳代では約2割がスポーツに無関係の職業を希望していることになる。本学の専門教育を直接職業に生かしたくないということは、勉学の意欲にも関連してくることであろう。今回の調査ではその理由を問わなかったが、さらに検討の必要があろう。

（2）教員免許状の取得

教員免許状を取得した者は94.1%であった。教員免許状の取得率の高さは、卒業要件には入っていないものの、長い間、体育教師養成を主眼とし、現在でも体育教師の希望者が圧倒的に多いという本学の特色を示している。一流競技者の取得率は90.8%であったので、普通の競技者の取得率の方が高い。年齢別に見ると、50歳代以上では全員取得していたが、次第に減少し、20歳代では短大91.7%、大学90.5%となった。後述するように、教師となったのは極わずかの20歳代の短大卒でもこのように高い値を示している。少子化により、教員の採用数が激減した近年でも、しかも、指導者を目指していない者までも教員免許状は取得したということになる。

（3）卒業後最初の職業

①体育教師数の年齢間の大きな差

図2は卒業後最初の職業を学科別、年齢別に示したものである。一流選手の調査時に分類した項目を用いたため、一流選手にはあったプロスポーツ選手は皆無であった。この図から最初に読みとれることは、全体では体育教師が47.9%で最多であるものの、年齢間の差が大であることであろう。それは特に短大に顕著である。体育教師の比率は、大学では50歳代以上は80.0%であったものが40歳代60.5%、30歳代52.5%、20歳代32.3%と減少している。短大では50歳代以上では全員教師であったが急減し30歳代9.1%、20歳代16.7%となった。しかも、体育教師を就労形態別に見ると、20歳代では短大の全員、大学の25%がパートタイムである。

②会社員、スポーツコーチ・トレーナー（民間）の増加

体育教師の減少により、増加してきたのが、大学では会社員である。20歳代では19.4%（全員フルタイム）に達し、体育教師に次ぐ人数となった。短大ではスポーツコーチ・トレーナー（民間）であり、20歳代（33.3%）、30歳代（27.3%）では最多の職業となった。しかし、スポーツコーチ・トレーナー（民間）は全体では37.5%、20歳代の半数はパートタイムである。

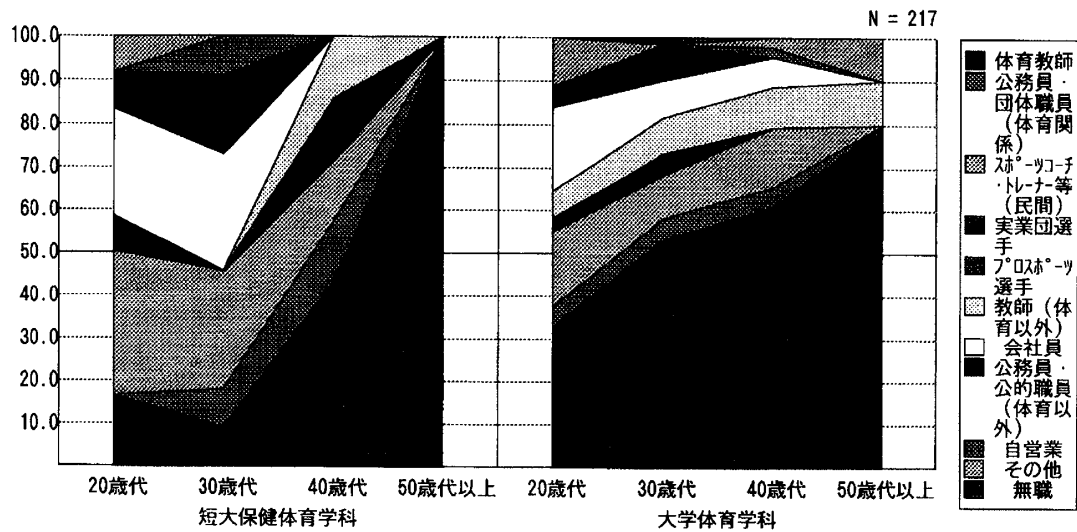


図2 卒業後最初の職業（学科別・年齢別）（％）

③教師（体育以外）

全体で15名（6.9％）ある教師（体育以外）は、全員がフルタイムであった。幼稚園、小学校、養護学校教師や養護教諭等である。

④公務員・公的職員（体育以外）

全体で11名（5.1％）あった公務員・公的職員（体育以外）は、9名がフルタイム、2名がパートタイムであり、学校事務員、郵政省職員、陸上自衛隊員、海上自衛隊員などである。

⑤公務員・団体職員（体育関係）

全体で10名（4.6％）ある公務員・団体職員（体育関係）は、短大では全員がパートタイム、大学ではフルタイムであった。市スポーツ財団、県競技力対策本部等職員である。

⑥実業団選手

7人（3.2％）あった実業団選手は全員がフルタイムであった。ソフトボール4名、バレーボール、フェンシング、卓球各1名であった。ソフトボール回答者

39名のうち約1割が実業団選手であり、8運動部中実業団選手となる割合が最も高い。

⑦体育・スポーツ関係職、教師の割合

卒業後最初の職業を2つの観点から分類した。

「体育・スポーツに関係ある職業か」と「教師か」という観点である。

図3は卒業後最初の職業が体育・スポーツに関係ある職業かどうかを年齢別に見たものである。50歳代以上では短大で100％、大学で80％が体育・スポーツに関係ある職業に就いたが、次第に減少し、20歳代では短大58.5％、大学58.1％であり、かろうじて過半数を維持している。

図4は卒業後最初の職業が教師かどうかを学科別年齢別に見たものである。どちらも減少傾向にあるが、特に短大の変化が著しい。50歳代以上では短大100％、大学90％が教師であったが、順次激減し、20歳代では短大16.7％、大学38.7％となった。教員希望者が多く、教員免許状の取得率も高いが、実際には教師となれない社会的状況となっており、教師養成機関と称することが難しくなってきた。

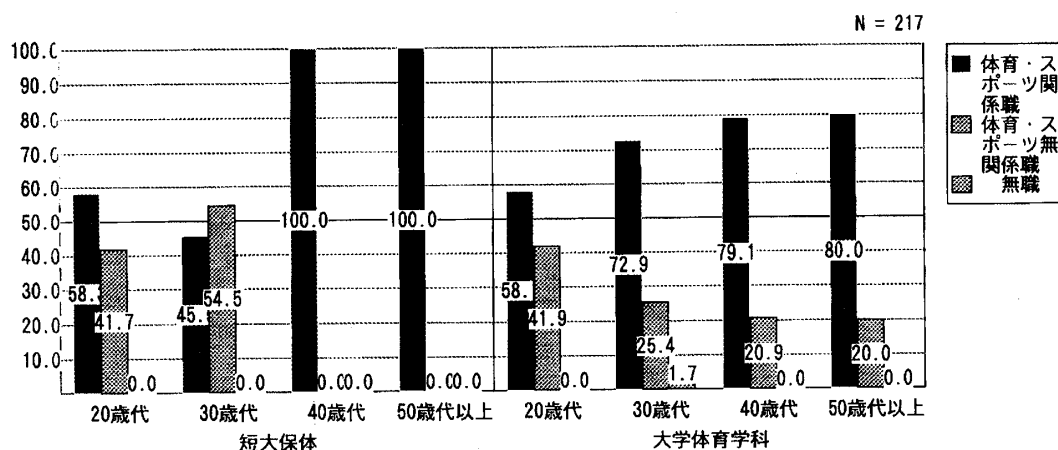


図3 卒業後最初の職業は体育・スポーツに関係ある職業か(学科別・年齢別)(%)

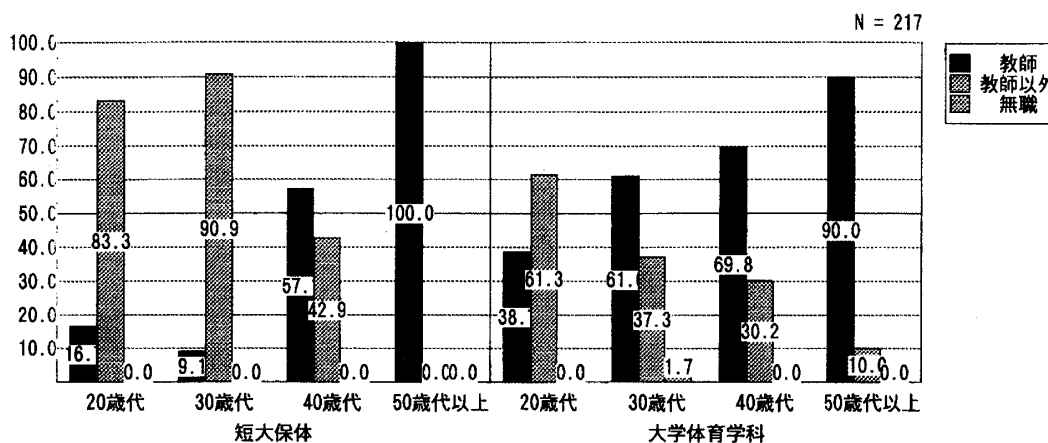


図4 卒業後最初の職業は教師か(学科別・年齢別)(%)

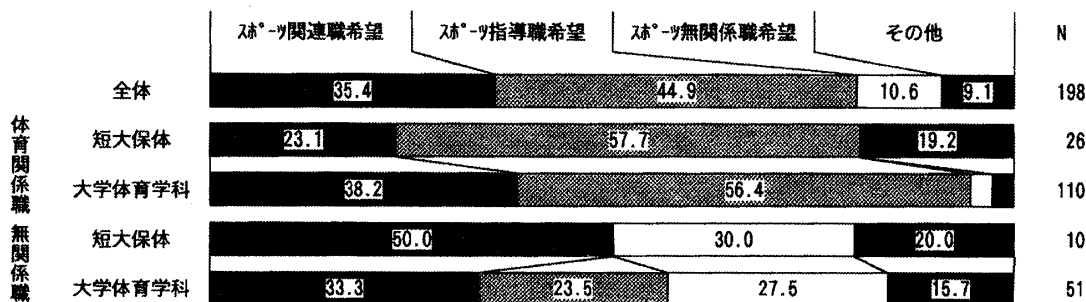


図5 最初の職業選択時の自分の経験したスポーツに対する意識と最初の職業の関係(学科別)(%)

⑧最初の職業選択時の自分の経験したスポーツに対する意識と最初の職業との関係

図5は最初の職業選択時の自分の経験したスポーツに対する意識と最初の職業との関係である。問題点は体育・スポーツに無関係な職業に就いたもののうち、大学では56.8%、短大では50%がスポーツ関

連職あるいは指導職に就きたいと思っていた点である。年齢別に見ると図6に示すように、スポーツ関連職あるいは指導職に就きたいと思っていたが、体育・スポーツに無関係な職業に就いた者の割合は次第に減少している。40歳代では66.7%、30歳代62%、20歳代48.2%である。逆にスポーツに無関係な職に就きたいと考え、無関係な職についたものの

割合が増え、20歳代では41.5%に達している。これらの者は本学で学んだことを直接職業に生かそうとしなかったことになる。

（4）現在の職業

①無職の出現

図7は現在の職業を学科別年齢別に示したものである。前出の卒業後最初の職業の図と比べて大きく違う点は全体では21.4%の無職があることである。一流競技者の無職率は30.8%で、一般女性より低く、普通の競技者はさらに低い。無職率の年齢別の差は大で、最も高い30歳代では短大卒45.5%、大学卒36.1%に達する。この年代は出産・育児のためであろう。40歳代、50歳代になると再び職に就いていることがわかる。一般女性に見られる、一旦退職し子

育て後再就職のパターンと同様である。

②全体の傾向

図8は現在の職業を多い順に並べたものである。全体では1位体育教師（29.6%）、2位無職（21.4%）、3位その他（10.5%）、4位体育以外の教師（10%）、5位民間スポーツコーチ・トレーナー等（8.6%）、6位会社員（8.2%）で以下自営業（4.5%）、体育以外の公務員・公的職員（3.6%）、体育関係公務員・団体職員（2.7%）、実業団選手（0.9%）と続く。一流競技者にはあったプロスポーツ選手は皆無であった。一流競技者は体育教師、民間スポーツコーチ・トレーナー等、実業団選手、体育関係公務員・団体職員の順であったので、普通の競技者は実業団選手、体育関係公務員・団体職員が少ない。これは競技力の違いから生じるものであろう。

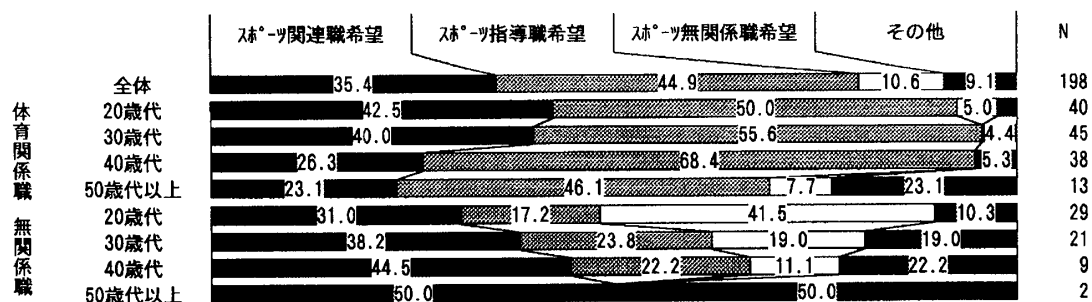


図6 最初の職業選択時の自分の経験したスポーツに対する意識と最初の職業の関係（年齢別）（%）

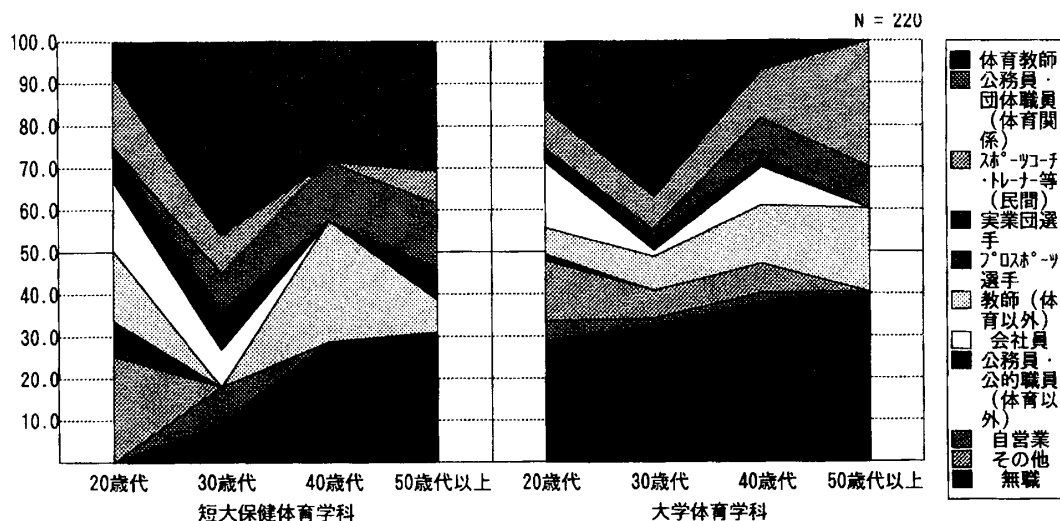


図7 現在の職業（学科別・年齢別）（%）

③現職の就労形態

図9は現在の職業の就労形態別実数を示したものである。フルタイムかパートタイムかで分類すると、全員がフルタイムであったのは公務員・団体職員(体育)、実業団選手、会社員であった。次いでフルタイムの割合が高い順に教師(体育以外)95.5%、自営業90%、体育教師87.3%、公務員・公的職員(体育以外)75.0%で「その他」を除いて最も低いのはスポーツコーチ・トレーナー等(民間)の57.9%であった。

前述したように、スポーツコーチ・トレーナー等(民間)は卒業生の就職先として近年増えてきた職であるが、身分の不安定さが問題である。

④年齢別就労形態

図10は年齢別就労形態を示したものである。20歳代86.9%、30歳代76.6%とフルタイムの割合が減少するが、40歳代では再びフルタイムの割合が増加している。子育て後再度フルタイムへ戻るものがあるとも考えられよう。

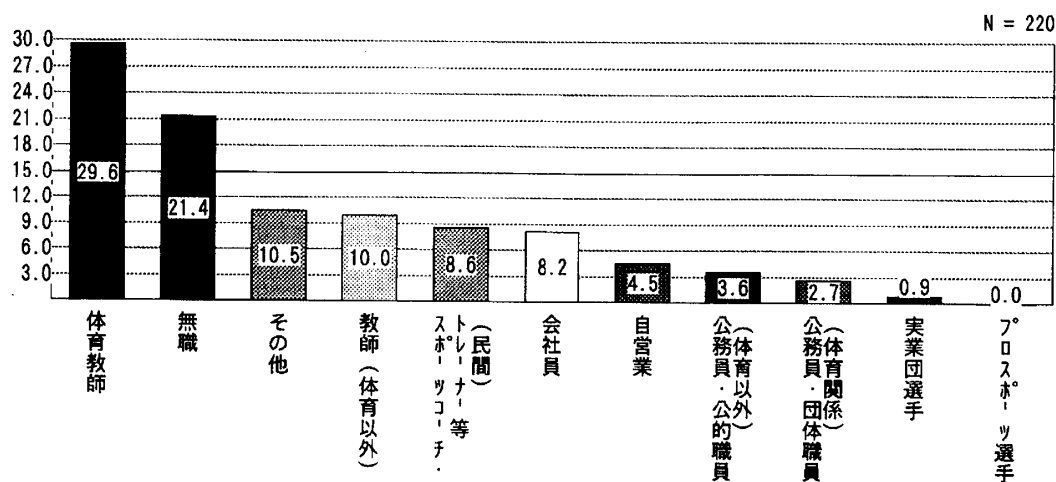


図8 現在の職業(多い順)(%)

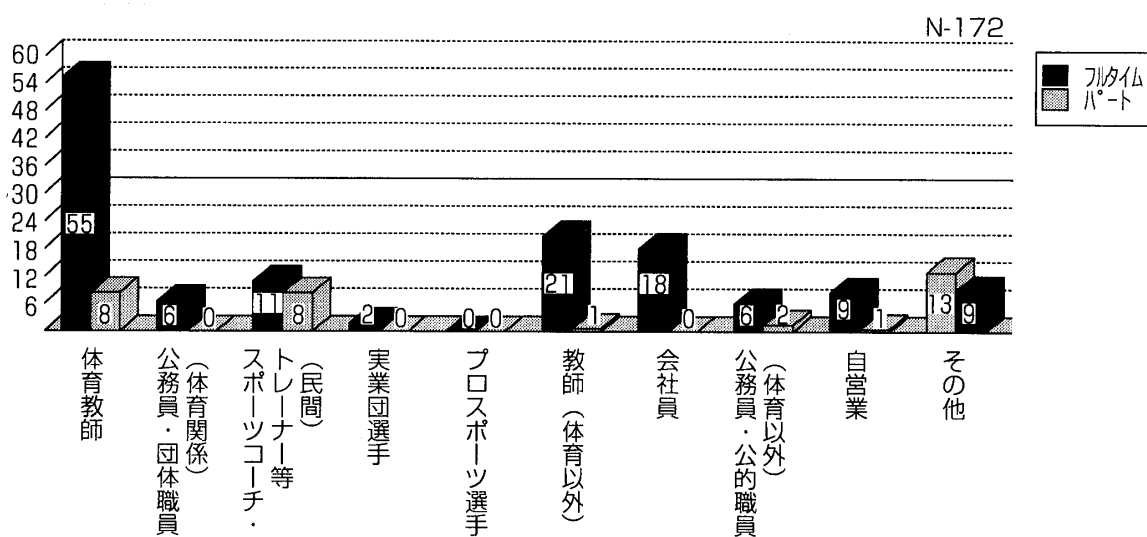


図9 現在の職業と就労形態(実数)

⑤体育・スポーツ関係職、教師の割合

現在の職業を2つの観点から分類した。「体育・スポーツに関係ある職業か」と「教師か」という観点である。短大卒50歳以上は既に退職、定年後転職している教師が多いため両方の観点共に低い数字となっている。

図11は体育・スポーツに関係ある職業かどうかを学科別年齢別に見たものである。年齢別には大きな違いはない。大学では体育・スポーツに関係ある職業の方が多いもののどの年齢も半数以下である。短大ではどの年齢も無関係職の方が多く、関係職はどの年齢も3分の1以下である。したがって、現在とは

の学科、年齢においても本学で学んだ専門を直接生かしているの方が少ないということになる。

図12は教師かどうかを学科別年齢別に見たものである。教師は両学科とも減少傾向にある。大学は順次減少し20歳代では34.9%となった。短大は上下しながら減少し、20歳代では16.7%となった。卒業後最初の職業と同様の結果となった。

（5）職歴

①職業継続

卒業後、現在までの職業継続状況を質問した。図13に示したように、全体では「就職し現在も継続」

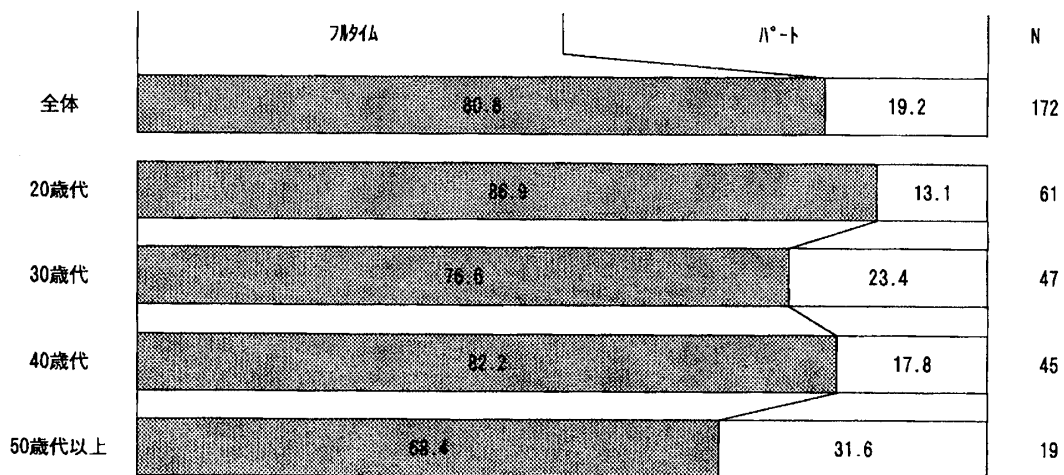


図 10 就労形態（年齢別）（%）

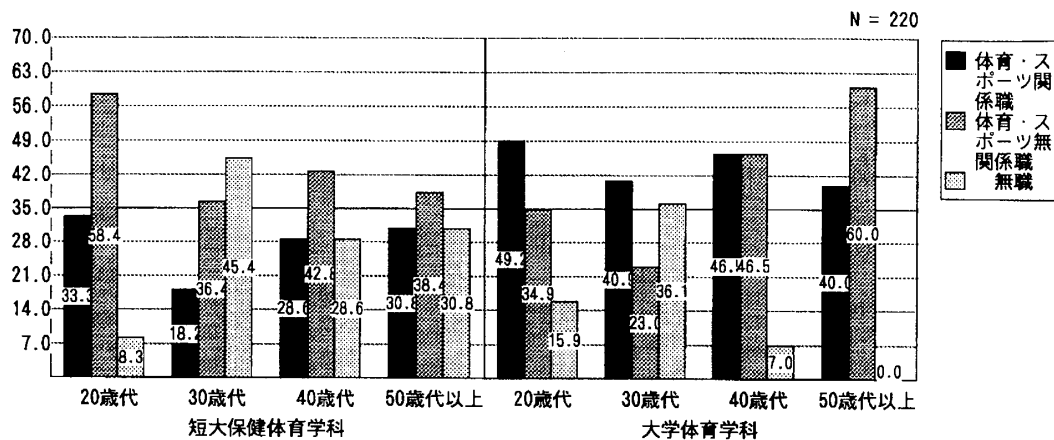


図 11 現職は体育・スポーツに関係あるか（学科別・年齢別）（%）

が47.2%（一流45.7%）で最も多い。次いで何回か転職し現在就労中が26.4%、途中退職しその後就労せずが12.3%、何回か転職し現在就労無しが10%、全く就労せずが2名あった。人数が少ないので参考として現在の職業別に見ると、「就職し現在も継続」が多い順に実業団選手（100%）、体育教師（84.7%）、公務員・団体職員（体育関係）（66.7%）、公務員・公的職員（体育以外）（62.5%）、教師（体育以外）（59.1%）であった。これらの職業は継続し易い職業ということになる反面、卒業直後の者がそのまま継続しているということは、転職先となりにくい職業でもあることにもなる。

図14は年齢別の職業継続状況である。「就職し現在も継続」はまだ就職したての20歳代が最も高い。

次いで40歳代であり、54.0%である。40歳代には他の年代にはある「何回か転職し現在就労無し」が皆無であり、86%が現在就労中である。一流競技者の調査でも43歳から53歳の継続率が最も高かったように普通の競技者も一流競技者と同様、教育界、各競技界での先駆者として、指導職にあり続ける者が多いためであろう。

総理府の調査では、女性の生涯にわたる生活の中で、望ましい職業のあり方は、女性の62.4%が「就職（業）結婚や出産などで一時家庭に入るとしても、再び働く」、14.4%が「就業し、長く働く」、14.2%が「結婚や出産などを契機として家庭に入る」と回答している⁶⁾。この調査に比べて、本学の卒業生は就労継続率が高い。これは教師が多いという本学の性格から

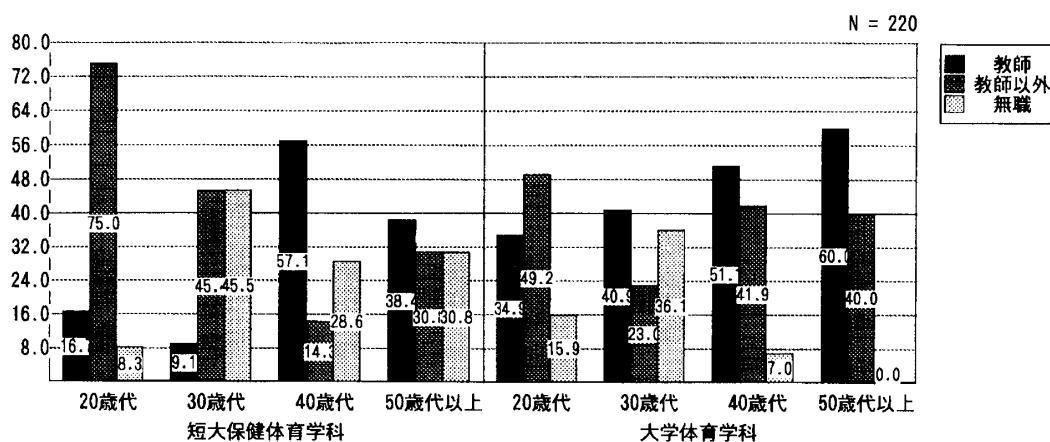


図 12 現職は教師か（学科別・年齢別）（%）

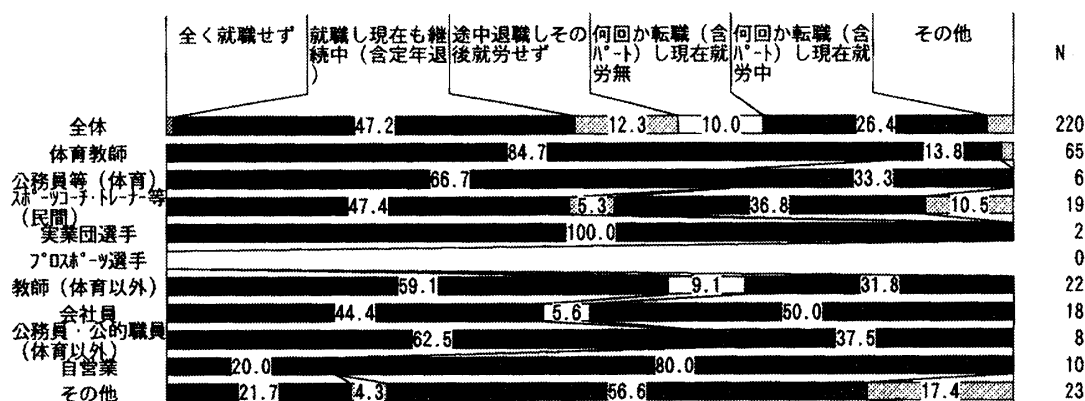


図 13 職業継続状況（現職別）（%）

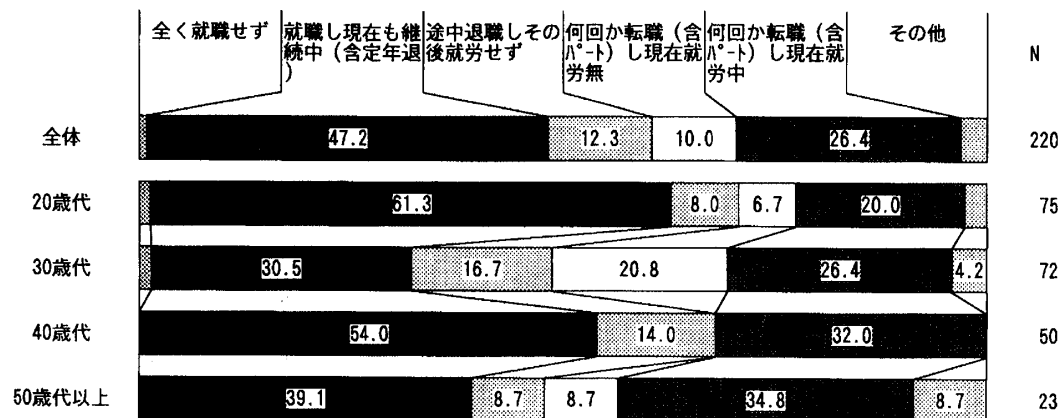


図 14 職業継続状況（年齢別）（％）

くるものであろう。

②転退職回数

83人（37.7％）が転退職回数の質問に回答し、最高は5回であった。転職経験者の53％が1回、26.3％が2回、14.5％が3回、4.8％が4回、5回は2名であった。表2は最初の職業別転職回数である。最初の職業別に見ると自営業以外どの商業にも転職者がある。どの職業も転職1回の割合は半数程度であった。

表3は現職別に見たものである。転職経験者のうち最も多い33人（39.8％）は現在は無職である。しかも無職者の転退職数1回の割合は63.7％（21人）であり、他の職に比べて割合が最も高い。現在の無職者は全員結婚している。

表 2 転退職回数（最初の職業別）（実数）

	上段：実数 下段：なし	合計	転退職回数				
			1	2	3	4	5
全体		83	44	21	12	4	2
卒業後最初の職業	体育教師	26	14	7	3	1	1
	公務員・団体職員（体育関係）	4	2	2	—	—	—
	スポーツ・コーチ・トレーナー等（民間）	16	8	5	3	—	—
	実業団選手	4	2	—	2	—	—
	プロレスラー選手	—	—	—	—	—	—
	教師（体育以外）	8	4	1	2	1	—
	会社員	18	9	6	1	2	—
	公務員・公的職員（体育以外）	4	3	—	—	—	1
	自営業	—	—	—	—	—	—
	その他	2	2	—	—	—	—
無職	—	—	—	—	—	—	—

表 3 転退職回数（現在の職業別）（実数）

	上段：実数 下段：なし	合計	転退職回数				
			1	2	3	4	5
全体		83	44	21	12	4	2
現在の職業	体育教師	6	3	2	—	1	—
	公務員・団体職員（体育関係）	1	1	—	—	—	—
	スポーツ・コーチ・トレーナー等（民間）	8	5	2	1	—	—
	実業団選手	—	—	—	—	—	—
	プロレスラー選手	—	—	—	—	—	—
	教師（体育以外）	6	2	1	3	—	—
	会社員	9	5	1	1	1	1
	公務員・公的職員（体育以外）	2	1	1	—	—	—
	自営業	6	3	3	—	—	—
	その他	12	3	5	3	1	—
無職	—	33	21	6	4	1	1

③一回目転退職理由

一回目の転退職の理由を図15に示した。理由の1位（33.5％）は結婚、2位（22.9％）その他、3位（13.5％）仕事の行き詰まり、4位（12.5％）出産、5位（9.4％）他からの誘い、6位（3.1％）競技引退である。結婚、出産合わせると46.0％（既婚者全体の31.2％）となる。今回の調査の既婚者141名中22.7％もが結婚により転退職をしたことになる。結婚退職は男性にはないことであり、女性のための職業継続上の障害となっていることが再確認された。後に述べるように、意識上

では結婚後退職すると考えているのは13.7%であるので実際の方が退職率は高い。一流競技者と比較すると、競技引退によるものは少なく、3名のみである(実業団選手2、体育教師1)。これは競技力を就職の条件としているものが少ないためであろう。

この質問は選択肢で回答を求めたが、「その他」が2位となった。これはわれわれの予期せぬことであった。自由記述で求めた「その他」の理由で目立つのが小学校、中学校、高校の臨時採用や本学教務補佐、期限付き講師等によるものである。期間採用、辞令が切れたため転退職せざるを得ないのである。本学教務補佐も1年契約の最長2年で転退職しなければならない。フルタイムではあるが、このような身分の不安定な採用が多くなっているのである。

「その他」にはこれ以外に積極的、あるいは消極的な様々な理由が挙げられた。可能性を試したかった、趣味を優先した、独立したかった、会社の経営不振のため、所得・休日の少なさ、帰省したかった、50歳で引退と決めていた・命をすり減らす毎日であった(体育教師)などである。懸命に働いたものの、転退職せざるを得なかった姿が伝わってくる。

④二回目転退職理由

図16に示したように、二回目転退職理由は「その他」が1位(37.4%)であり、結婚(18.8%)、出産(16.7%)、仕事の行き詰まり(10.4%)、他からの誘い(8.3%)と続く。「その他」の理由は1回目と同様な理由であり、フリーになるため、教師になるため、契約期間満期のため、任期切れ、給料減と勤務条件悪化などが挙げられた。

(6)職業観と女性観

表4は女性観、職業観を調べるための質問紙調査の回答を先の一流競技者の結果と比較したものである。表に記入した「しない」、「はい」などの記述は回答のうち、男女同権思想、女性解放思想の高い方の回答である。普通の競技者と一流競技者の間に大きな違いは見られなかった。両者を比較して、表中の前あるいは後ろに*印をつけた数値の方が高い。普通の競技者の方が高い項目が5、一流競技者の高い項目が3であった。最も違いが大きいのは「男同様の仕事が可能」であり、普通の競技者の方が高い。一流競技者は各自の競技に専念してきたためにこのような結果になるのであれば問題である。

図17は「男同様の仕事が可能か」を年齢別に見た

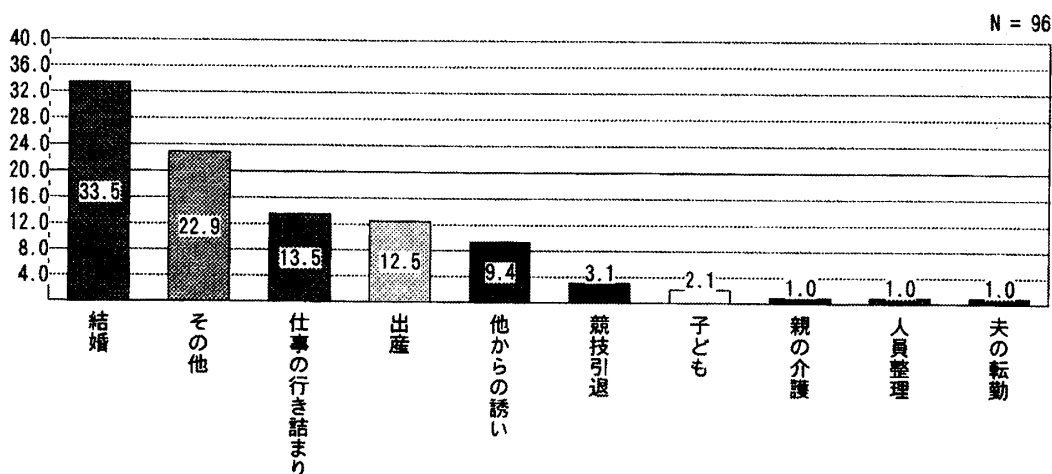


図 15 一回目の転退職の理由 (%)

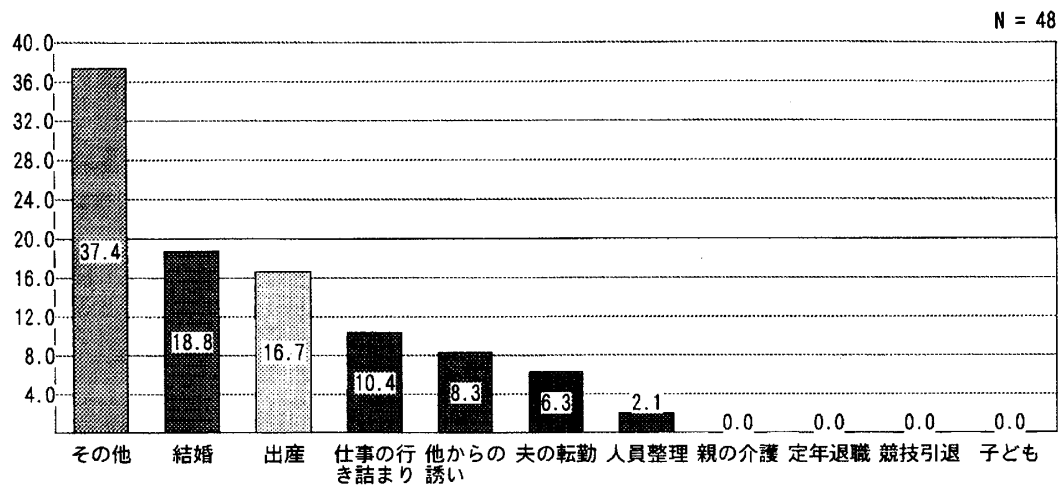


図 16 二回目の転退職の理由 (%)

ものである。年齢と共に「男同様の仕事が可能」の回答者が減少している。

図18は両者共に最も値が低かった「管理職に就きたい」を年齢別に見たものである。50歳代以上が最も高く、若い年齢の方が低い。

全般的に、平均的な日本女性の考え方がみられる。男同様の仕事は可能でないと考える者が多い点、管理職にはつきたくない者が多い点等、男女同権意識は高いとは言えない。しかも、一般社会では、時代と共に男女同権意識は高くなって来たが、今回の調査では逆の結果が多く見られた。これは様々な要因、例えば、大学の大衆化に伴う本学学生の意識の低下などによるものであろうと思われるが、今回の研究では明らかにできなかった。大学教育のみでできる

表 4 職業観と女性観
(普通の競技者と一流競技者の比較)

質問	普通の競技者 %	一流競技者 %
結婚後退職	しない 86.3%	* 88.0%
出産後退職	しない 68.5%	* 72.4%
責任ある仕事は苦手	いいえ 84.7%	* 79.4%
男同様の仕事が可能	はい 55.5%	* 40.0%
管理職に就きたい	はい 10.5%	* 14.0%
補助的な仕事がよい	いいえ 69.0%	* 65.1%
お茶出しは女の仕事	いいえ 74.5%	* 70.2%
工作上男女同権は当然	はい 76.6%	* 73.3%

・普通の競技者の各項目の回答者数は197から205
 ・一流競技者の各項目の回答者数は100から108
 ・前あるいは後ろに*印のついた数値の方が高い

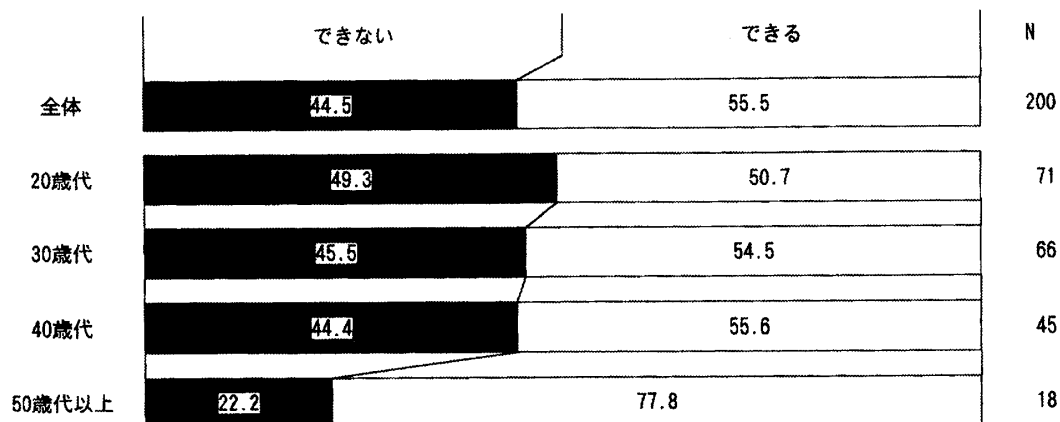


図 17 男同様の仕事ができるか (年齢別) (%)

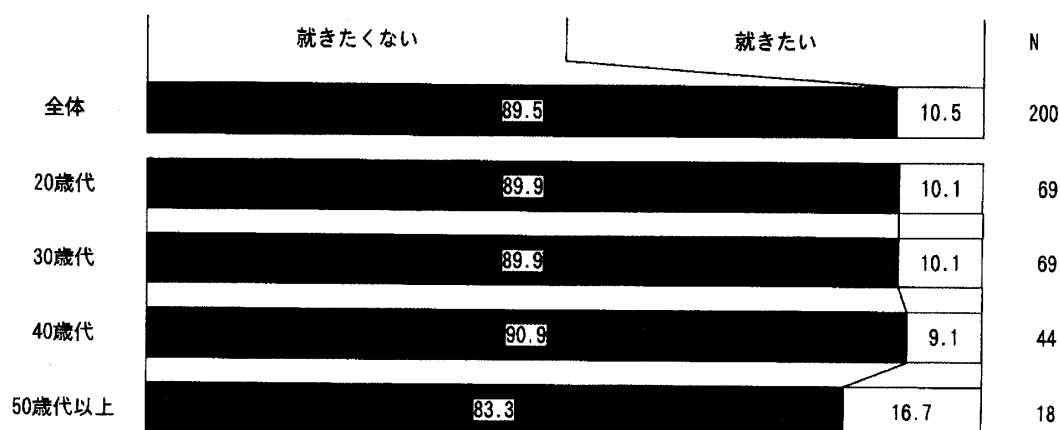


図 18 管理職に就きたいか（年齢別）（%）

ものではないが、在学中の教育により、男女同権意識を持たせることができなかったことは反省されねばならない。

公務員・公的職員・団体職員等男女平等の進んだ安定した職にあるもののみである。

（2）結婚年齢

3 結婚

（1）結婚の有無

図19に年齢別結婚の有無を示した。20歳代はまだ結婚しているものが少ないのは当然である。しかし、30歳代、40歳代の結婚率82%は一流競技者（この年代に相当する者89-95%）に比べても、国勢調査の一般女性に比べても低いものである。40歳以上の未婚者は有職者のみであり、体育およびその他の教師、

結婚年齢は平均で26.0歳（一流26.3歳）で最低年齢が21歳（一流21歳）、最高年齢が37歳（一流38歳）であった。最多が26歳の20.6%、次いで25歳の18.4%であり、24歳から28歳の間に70.3%が集中している。図20は結婚年齢の分布である。

学科別平均には1歳の開きがあり、大学卒26.2歳、短大卒25.2歳で卒業年齢は結婚年齢に影響を及ぼしている。

現在の年齢別結婚年齢を見ると、20歳代25.42歳

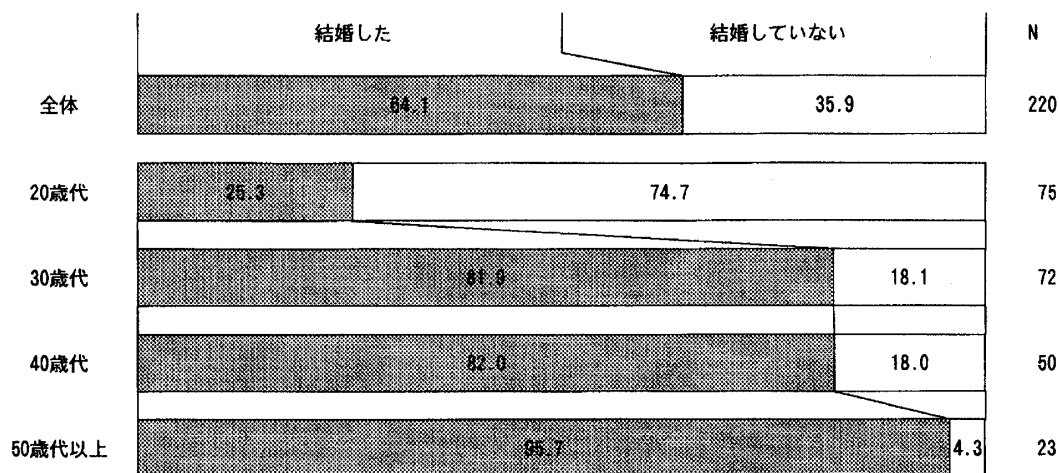


図 19 結婚の有無（年齢別）（%）

（未婚の者が多いので参考数値）、30歳代26.85歳、40歳代25.1歳、50歳代以降25.73歳であった。50歳代と30歳代を比較すると、1歳以上晩婚化の傾向を示している。晩婚化は一般の傾向と同じで、厚生省の統計でも、昭和45年は24.2歳であったものが平成6年には26.2歳となっている。

23歳までの結婚を比較すると、普通の競技者は16.3%、昭和後期生まれの本大学の卒業生は、14.5%、一流競技者は8.5%であった。

一流競技者と普通の競技者を比較すると、普通の競技者の方が早期結婚率が高く、平均年齢も低いことが明らかとなった。しかし、先に述べたように、普通の競技者の結婚率は低いため、結婚する者は早くし、結婚しない者はしないと分化している様子が窺える。

（3）配偶者は体育・スポーツ関係者か

結婚している者で回答があったもののうち配偶者が体育・スポーツ関係者である者が24人（17.3%）あった。先の一流競技者の35.7%より低い結果となった。一流競技者の方が練習や試合等のスポーツの場で異性と知り合う機会が多いからであろう。

（4）子どもの数

図21に結婚している人の子どもの数を示した。平均では1.8人（一流競技者1.7人）であった。子どもの数は2人、1人、3人、無し、4人の順であり、46.0%の者が2人（一流47.8%）、20.9%（一流21.7%）が1人、19.4%（一流14.5%）が3人、11.5%（一流13%）が無しであり、最大子ども数4人はわずかに2.1%の3人（一流2人）であった。一流競技者と比べると、普通競技者の方がやや子どもの数が多く、特に3人の割合が高い。

年齢別に見ると、出産継続中やまだ出産していない者がある20歳代、30歳代では低い数字となっている。40歳代、50歳代は共に平均2.1人であるが、構成はやや異なり、2人、3人の比率が40歳代が高い。

一流競技者、前出の平成2年の全卒業生の調査の結果とはほぼ一致している。戦前においては女子の競技スポーツは出産に影響を及ぼすとされていた。しかし、現在、結婚後の子どもの数には競技者であったことの影響はみられない。

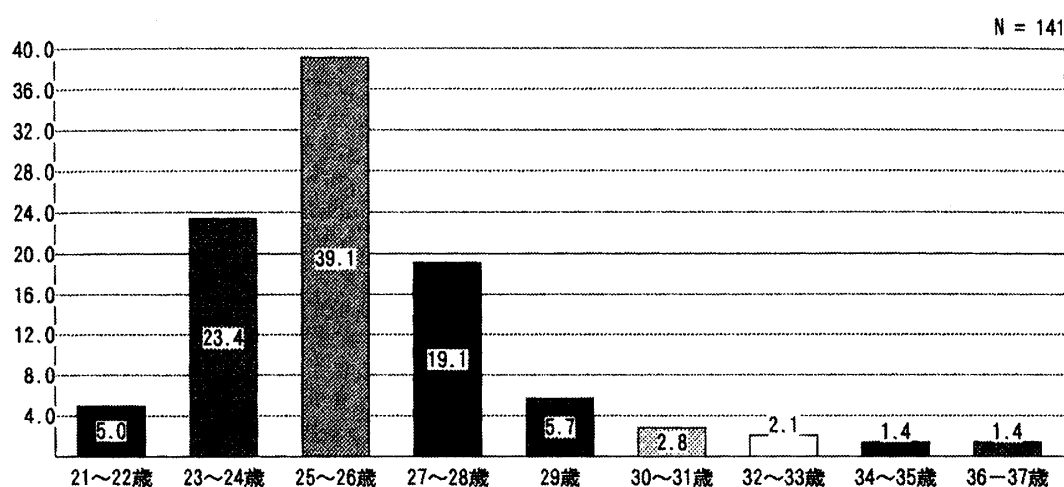


図 20 結婚年齢の分布 (%)

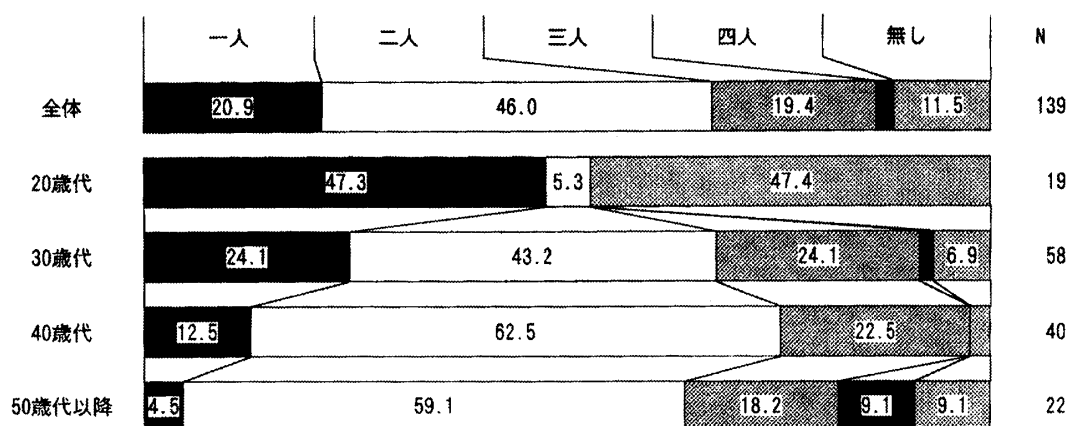


図 21 子どもの数（年齢別）（％）

まとめ

本研究では、本学運動部に所属していた普通の競技者が、卒業後どのような人生を送っているのかを職業と結婚に絞って検討した。

全体では最初の職業選択時に約8割は何らかの形でスポーツに関係のある職業を希望しており、その半数以上はスポーツ指導職を希望していた。しかし、近年はその希望は減少傾向にある。

教員免許状を取得した者は全体では94.1%であるが、20歳代では約90%に減少した。

卒業後最初の職業は全体では体育教師が半数弱で最多であるものの、年代の差が大きい。特に短大卒の減少が著しい。体育教師に代わって会社員が増え、大学卒20歳代では体育教師に次ぐ人数となった。短大卒ではスポーツコーチ・トレーナー（民間）が増え、20歳代、30歳代では最多の職業となった。しかし、その20歳代の半数はパートタイムで不安定な職業である。その他には教師（体育以外）、公務員・公的職員（体育以外）、公務員・団体職員（体育関係）、実業団選手などの職に就いている。

卒業後最初の職業が体育・スポーツに関係ある職業である者の率は次第に減少し、20歳代ではかろうじて過半数を維持している。体育・スポーツに無関係な職に就きたいと考え、無関係な職についた者の割合が増えた。卒業後最初の職業が教師である率も

減少し、20歳代大学卒では4割程度となった。

現在の職業は全体で1位体育教師、2位無職、3位その他、4位体育以外の教師、5位民間スポーツコーチ・トレーナー等、6位会社員で以下自営業、体育以外の公務員・公的職員、体育関係公務員・団体職員、実業団選手と続く。しかし、公務員、会社員、実業団選手、教師等はフルタイム率が高いが、スポーツコーチ・トレーナー等（民間）のフルタイムで勤務する率は半数強であった。この職は卒業生の就職先として近年増えてきた職であるが、身分の不安定さが問題である。大学卒では体育・スポーツに関係ある職業に就いている者の率は何の年代も半数以下である。短大ではどの年代も3分の1以下である。本学で学んだ専門を直接生かしているの方が少ない。

卒業後、現在までの職業継続状況では、「就職し現在も継続」が最も多い。就労継続率の高さは教師が多いところに要因があろう。

転職経験のあるものは三分の一程度であり、最高回数は5回であった。

一回目の転退職の理由の1位は結婚、2位その他、3位仕事の行き詰まり、4位出産、5位他からの誘い、6位競技引退である。結婚、出産合わせると半数程度に達する。結婚、出産退職は女性の職業継続上の障害となっていることが再確認された。「その他」の理由では期間採用、辞令が切れたため等身分の不安定な採用が多くなっていることなどがある。

二回目転退職理由は「その他」が1位で以下結婚、

出産、仕事の行き詰まり、他からの誘いと続く。

職業観と女性観では全般的に、平均的な日本女性の考え方がみられる。男女同権意識は高いとは言えない。在学中の教育により、男女同権意識を持たせることができなかったことは反省されねばならない。

30歳代、40歳代の結婚率は一流競技者、一般女性に比べても低い。40歳以上の未婚者は有職者のみで、教師、公務員等男女平等の進んだ安定した職にあるもののみである。

結婚年齢は平均で26.0歳、最低年齢が21歳、最高年齢が37歳であった。大学卒平均26.2歳、短大卒平均25.2歳で卒業年齢は結婚年齢に影響を及ぼしている。年齢別では晩婚化の傾向を示している。一流競技者より普通の競技者の方が早期結婚率が高く、平均年齢も低いことが明らかとなった。しかし、普通の競技者の結婚率は低いため、結婚する者は早くし、結婚しない者はしないと分化している。

配偶者が体育・スポーツ関係者である者の率は一流競技者より低かった。

子どもの数は平均では1.8人、最大4人、最多は2人で一流競技者より普通の競技者の方がやや多い。戦前においては女子の競技スポーツは出産に影響を及ぼすとされていたが現在、普通の競技者の子どもの数には競技者であったことの影響はみられない。

以上のように、普通の競技者の結婚は一流競技者より早いものの、一方で未婚率も高い。このことは職業と関連している。結婚・出産による退職率が高く、特に30歳代の無職率の高さ、年齢と共に増えるパートタイムの職業という形となって反映している。高齢の未婚者は安定した職業を持っている者のみである。普通の競技者であっても、スポーツ関連の職業に就きたくないものが増加している。職業選択は厳しく、専門以外の職に就くものが増加した。その原因の一つには民間スポーツコーチ・トレーナー等の身分の不安定さがある。また、体育教師になりたくてもなれない状況のなかで、なることができた場合も、期限付きや臨時採用という形が増え転職を余儀なくされている。こうした状況と、男女同権意識も高くないなかで、卒業後も専門を生かすものが減少してきたと

思われる。

今後は、卒業後も専門を生かす職業に就く卒業生を増やすための取り組み、新時代の女性教育がなされねば、普通の競技者の人生を豊かにすることができないであろう。

注

- 1) 東京女子体育大学女子体育研究所、「本学卒業生の意識及び動態に関する調査」、**東京女子体育大学女子体育研究所研究集録** 第12号、1993年、Pp.154
- 2) 掛水通子、阿江美恵子、雨ヶ崎俊子、「本学競技者に関する研究(3)―主要国際競技大会出場者の社会的特性について―」**東京女子体育大学紀要** 第32号、1997年、p.1-15.
- 3) 阿江美恵子、雨ヶ崎俊子、掛水通子、「本学競技者に関する研究(4)―エリート競技者の心理的問題に関する分析―」、**東京女子体育大学紀要** 第32号、1997年、p.16-26.
- 4) 阿江美恵子、雨ヶ崎俊子、掛水通子、「本学競技者に関する研究(5)―運動部所属卒業生への心理学的調査―」、**東京女子体育大学紀要** 第33号、1998年、p.22-28.
- 5) 平成8年の一流競技者の調査時まで、本学在学中あるいは卒業後の主要国際競技大会出場者は15競技にわたっていた。このうち、ウェイトリフティング、テニス、サッカーと調査日までに名簿を入手できなかった競技は除外した。ウェイトリフティング部は本学にはなく、競技者は卒業後陸上競技からの転向、テニス競技者は卒業後軟式テニスからの転向、サッカー競技者は本学サッカー部には所属していなかったためである。調査日までに諸事情から名簿を入手出来なかったのは4運動部(陸上競技、体操競技、水泳、ハンドボール)である。
- 6) 総理府編、**女性の現状と施策(新国内行動計画第2回報告書)**、ぎょうせい、1992年、p.69.

謝辞

各運動部卒業生の皆様には、質問紙調査に快く回答をお寄せ戴き、深く感謝いたします。卒業生名簿を提供して下さいました各運動部の諸先生方に厚く御礼申し上げます。

附記

本研究は平成9年度－11年度文部省科学研究費補助金基盤研究（C）（2）による研究、「競技スポーツ経験の人生に及ぼす影響—大学女子競技者について—」の一部である。（研究代表者雨ヶ崎俊子、共同研究者掛水通子、阿江美恵子）